

経済学研究科

【2025 年度 大学評価総評】

経済学研究科における自己点検・評価シートに関し、各点検・評価項目における現状分析は、根拠資料に基づき適正に確認されている。2025 年度から地域創造インスティテュートへの受け入れが始まり、定員充足率が改善されるとともに、大学院教育の拡充や多様性に対応できたことは高く評価できる。また、新カリキュラムの科目履修、学生の授業への取り組み、修士論文の質などを分析、検討し、教授会で共有するとともに意見交換を行っていることは、同研究科の真摯な努力として評価に値する。論文指導の担当教員を増やすことによって教員間の負担平準化を高めたこと、大学院教授会のメンバーとなりうる科目で専任教員の採用を積極的に検討していることも、教育の質保証の観点から評価できる。留学生、社会人の入学者が減少していることに対して、問題点を認識し、研究科プログラムの外部への積極的な PR など改善に向けた活動を検討していることは評価できる。

経済学研究科の 2025 年度年度目標や達成指標は適切に設定されており、2025 年度重点目標も、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。2025 年度の重点目標をもとに、新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率をさらに向上させることを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

2023 年度および 2024 年度において重点目標として掲げられた研究科・専攻における収容定員充足率の改善に向けては、2025 年度より専門科目および英語の双方において入試改革が実施され、2025 年度開設予定の地域創造インスティテュートへの受け入れが開始される。それらの実効性を適切に測定・評価し、充足率の改善に結びつくことが待たれる。同時に、在籍者構成割合についても、外国人留学生、社会人、一般の入学者、学部卒業生をそれぞれ一定数確保する取り組みがなされていることは評価できる。定員充足率の問題は、社会的要因および研究科独自の内的要因が複雑に絡み合い、一朝一夕に解決されるような性質の問題ではないので、今後とも緻密な検討と改善を継続されることを望みたい。

2024 年度の目標は、2022—2025 年度中期目標との整合性が認められる。2021 年度より開始された新カリキュラムの実施状況、課題等を明確化することによって定員充足率の改善が実現され、同研究科の堅実な前進を期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2025 年度から地域創造インスティテュートへの受け入れが始まり、入試結果では定員充足率が大幅に改善された。新カリキュラムの履修状況や学生の授業への取り組み、修士論文の質などについて教授会などで定期的に意見交換をして、経済学研究科のさらなる改善につなげていきたい。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

《今後の計画》

科目担当者との意見交換、学生からのヒアリング、履修状況やワークショップでの評価などについて教授会で定期的に議論をし、次のカリキュラム改革に向けたフィードバックを図っていく。その結果は、研究科 HP や進学説明会の資料に反映させるなど、研究科の独自性や学習成果の広報に活用していく。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去 4 年間(2021 年度～2024 年度)の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し(レ点チェック)、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

<p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	
<p>事例</p> <p>《改善した項目》 (複数選択可)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） □ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） □ ⑤評価基準、評価方法 □ ⑥学生の履修（配当年次等） □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 □ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） □ ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 ✓ ⑩その他
<p>《改善内容》</p> <p>※理由を含めて記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門科目について、学生ニーズに合わせた開講形態（隔年開講等）の検討・調整。 ・ オンライン授業を積極的に活用し、担当教員のキャンパス間移動の問題を小さくした。 ・ 地域創造インスティテュートの開設への協力。 	
<p>《改善した結果良かった点・課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対面授業とオンライン授業の併用によって学生がフレキシブルに履修できるようになった点。 ・ 地域創造インスティテュートへの参画により研究科として大学院教育の拡充や多様性に対応した点。 ・ 課題としては、研究科のプログラムの外部への積極的なPRなどがあげられる。 	

(3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

<p>教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員組織に対する取り組み※ <ul style="list-style-type: none"> ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・ 教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・ 授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み <p>＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	
<p>《特色または課題》</p>	<p>特色</p>
<p>《項目》</p>	<p>教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について</p>
<p>《内容》</p> <p>専任教員の多彩な研究テーマを反映した専門科目を配置しており、また学生のニーズを汲み取りながら開講時期を調整し、社会人の学生も履修しやすいように平日夜間や土曜日に開講している。また、授業改善アンケート等による学生からの意見を教授会等で議論し、各教員の担当授業科目への適合性判断および内容改善に役立っている。</p>	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
---	---	------------------------------

評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》 《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	を困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No.2）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(3) 学生の声を活かした取り組み

研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(4) 定員管理の適正化

研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 2025 年度より経済学研究科を含む 3 研究科の横断プログラムである地域創造インスティテュートを開設し、定員充足率は 2024 年度の 24.0%から 2025 年度は 58.0%に大幅に改善した。		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。	
年度目標	質保証委員会を、年度初め、自己点検・評価シート提出前、中間、年度末と、年4回開催する。	
達成指標	質保証委員会の開催記録。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	4回の質保証委員会（第1回：4月19日、第2回：5月24日、第3回：12月13日、第4回：3月7日）を開催した。第3回の委員会では年度の途中において、どの程度達成されているか、残された問題は何か、について情報を共有し、年度目標を再確認した。第4回の委員会では、質保証委員会による点検・評価を受けた。
	改善策	引き続き、この体制を維持したい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	委員会開催の頻度、内容の両面において質保証の基準を十分満たしたものである。
	改善のための提言	同様の取組を継続することが望まれる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。	
年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更などを検討する。	
達成指標	新カリキュラムについての検証と改善策の検討。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	検討の結果、当面、特段の変更を加えないこととした。
	改善策	博士後期課程生の減少が第一の問題であることを確認した。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	2025年度の博士進学者の状況を見て今後の運用方法を検討していただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂。	
年度目標	修士課程での履修が効果的に行われているか検証する。	
達成指標	新カリキュラムについての検証と改善策の検討。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新・旧カリキュラムで科目履修状況を比較し、教授会で共有するとともに意見交換を行った。
	改善策	引き続き、改善策を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	科目履修状況の把握を通じてこれまでに明らかでなかった学生の履修動向が判明したため左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	新カリキュラムの検証を継続するとともに、地域創造インスティテュートとの連携を踏まえ講義科目の共同開講や新設も引き続き検討していただきたい。

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	Ph. D. 5年一貫コースの成果の検証（QE 試験の効果の検証など）。	
年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているか検証する。	
達成指標	新カリキュラムについての検証と改善策の検討。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	今年度は3名が博士の学位を取得した。
	改善策	毎年度1名以上の博士学位取得者の継続に努めていきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2024年度は例年に比べ博士学位取得者が多かったため左記の評価は妥当であると思われる。
改善のための提言	2025年度以降も安定的に博士学位取得者を輩出できるよう学生の指導に継続的に取り組んでいただきたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	MAコースの教育方法の再検討。	
年度目標	指導体制の整備。	
達成指標	2024年度の入学者のマッチングについて観察しながら、2025年度からの指導体制を整備する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	これまで指導をしていなかった教員が指導をするようになったこともあり、各教員の指導修士院生は最大2名となり、負担が平準化している。
	改善策	引き続き、この体制を維持したい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	指導に関わる教員負担の平準化は従来より大きな課題であったため左記の評価は妥当であると思われる。
改善のための提言	新学期開始直後の入学者と指導教員のマッチングがスムーズに行われるよう、入試において志願者の研究計画に関連する分野の教員と情報交換することも含め、様々な仕組みの導入を検討していただきたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	MAコースの教育方法の再検討。	
年度目標	学生の意向を踏まえた教育方法の検討。	
達成指標	多様な機会において院生の意向を把握し、教授会で意見交換する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	オリエンテーションやワークショップ後の懇親会などで院生の意向を把握した。
	改善策	引き続き、学生のニーズの把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
改善のための提言	社会人学生が多く学生のニーズは多様であることが予想されるため、今後は匿名のアンケートなども活用しつつよりきめ細やかなニーズの把握に努めていただきたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	

中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。	
年度目標	課題の抽出。	
達成指標	実際の履修状況を確認しつつ、院生のニーズを踏まえ、現状の課題を把握する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	博士後期課程生の減少が第一の問題であることを確認した。
	改善策	志願者数の増加策について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	博士後期課程から本校に応募する学生の要望を把握しながら志願者数の増加を長期的に実現していくことを期待する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。	
年度目標	学生の意向を踏まえた教育方法の検討。	
達成指標	多様な機会において院生の意向を把握し、教授会で意見交換する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ワークショップ後の懇親会などで院生の意向を把握するとともに、教員間で意見交換を行った。
	改善策	引き続き、学生のニーズの把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	学部学会や比較研主催の研究会に学生の出席を促し教員が学生の意向を把握する機会をさらに増やすことも検討していただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。	
年度目標	課題の抽出。	
達成指標	実際の履修状況を確認しつつ、院生のニーズを踏まえ、現状の課題を把握する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	Ph. D. コースを選択する修士生の減少が第一の問題であることを確認した。
	改善策	Ph. D. コースを選択する修士生の増加策について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	Ph. D コースの魅力を進学相談会などを通じて学内外にアピールする方法を引き続き検討していただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	M. A. プログラムにおけるコースワークの学習成果への評価の共有。	
年度目標	M. A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。	
達成指標	M. A. プログラム 1 年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせ履修しているか把握し、教授会で議論する。	

年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	科目履修状況を取りまとめ、教授会で共有するとともに意見交換を行った。
	改善策	今年度策定したアセスメントシートを用いて学習成果の把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	学部との兼ね合いで人的リソースの配分が大変であると思うが、M1次に指導教員の状況が把握できると思うので、専門科目をそれにあわせてM2次に開講できるようにするなどの運用を検討していただきたい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。
年度目標		修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。
達成指標		修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	ワークショップを対面で7月と12月の2回開催した。その後に懇親会を設け、情報交換と親睦を図った。
	改善策	参加教員からの意見を反映し、よりよいワークショップの形を模索していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ワークショップ後に教員と学生を交えた懇談会を対面で行ったこともあり左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	引き続き学生によりフィードバックを提供する環境を整備すべく、現在の体制を維持することを期待したい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。
年度目標		進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。それと同時に経済学部出身者に対してもアピールする。
達成指標		努力目標として、毎年度4～5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者を確保する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	2025年度入学者は、社会人3、一般・学部出身者ともに0となった。留学生も減少している。
	改善策	社会人や学部出身者を中心に、引き続き魅力を発信していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	当初の達成指標未達につき、左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	学部出身者の入学者確保のため、就活が始まる学部3年生向けの情報発信の強化を検討していただきたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。

年度目標	今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。	
達成指標	教員採用の成否。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	今年度、学部主導の採用人事において、大学院教授会のメンバーとなりうる科目では専任の採用が実現しなかった。
	改善策	学部人事を一任している形だが、大学院の立場からも意見を述べていきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	当初の達成指標未達につき、左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	本研究科の魅力が教員応募者に対してもアピールする方法について検討していただきたい。
評価基準	学生支援	
中期目標	留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。	
年度目標	「日本語Ⅰ-Ⅲ」担当者との情報共有、講義の効果の検証。	
達成指標	日本語の履修と修士論文の評価との関係の検証、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、その結果について、担当教員にフィードバックする。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	「日本語Ⅰ-Ⅲ」担当者と面談し、授業および留学生の状況を聞き取り、ワークショップや修論指導の情報を共有した。この内容を教授会で情報共有した。
	改善策	留学生がきめ細かな指導を受けていることを確認した。今後も日本語担当者と適宜情報交換を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	日本語の習熟度に合わせた機動的な運用方法を引き続き検討していただきたい。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。	
年度目標	比較経済研究所との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。	
達成指標	公開講演会、パネルディスカッションなどの開催。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	比較研との共催で、公開講演会「イスラエル・ガザ紛争と中東地域秩序への影響」をハイフレックスで開催した。
	改善策	経済学部学会との共催で、研究会、講演会、パネルディスカッションなどの開催を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	大学院生向けの研究手法に特化した集中講義の実施も検討していただきたい。
【重点目標】 次期カリキュラム改革の検討を開始するとともに、定員充足率の向上をはかる。		
【目標を達成するための施策等】		

2021年度からの新カリキュラムの実施状況を把握し、課題を確認し、改善の方向性を議論する。また、進学相談会などを使って広報に注力するなどして定員充足率の向上を目指す。
【年度目標達成状況総括】
2021年度からの新カリキュラムの実施状況を把握するため、科目履修状況を旧カリキュラム生と新カリキュラム生とで比較し、教授会で共有するとともに意見交換を行った。定員充足率については、来年度開設される地域創造インスティテュートへ定員を抛出することから、形式上は大きく上昇することが見込まれる。しかし、入学者の減少が続いており、来年度の博士後期課程への入学はゼロとなった。入学者の減少は院生が勉学するうえでも望ましくないため、志願者数の増加を図ることが喫緊の課題である。

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
達成指標	質保証委員会の開催記録。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。
年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。
達成指標	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	MAコースのカリキュラム改革の検証と改訂。
年度目標	開講科目の隔年開講、新設講義科目の検討。
達成指標	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	Ph. D. 5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）。
年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。
達成指標	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	MAコースの教育方法の再検討。
年度目標	指導体制の整備。
達成指標	2024年度入学者のマッチングについて検証しながら、2025年度からの指導体制を整備する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	MAコースの教育方法の再検討。
年度目標	授業方法についての検討。
達成指標	過年度の授業開講状況と履修者数等を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
年度目標	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについての検討。

達成指標	実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズに合致した科目の開講等について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
年度目標	授業方法についての検討。
達成指標	過年度の授業履修状況およびオンライン授業について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。
年度目標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法や対外的な告知について再検討し、受験生を集める方策を検討する。
達成指標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	M. A. プログラムにおけるコースワークの学習成果への評価の共有。
年度目標	M. A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。
達成指標	M. A. プログラム1年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせて履修しているか把握し、教授会で議論する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。
年度目標	修士ワークショップにおける参加院生および教員の評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関しての検討。
達成指標	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。
年度目標	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。それと同時に経済学部出身者に対しても積極的にアプローチしていく。
達成指標	努力目標として、毎年度4～5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保することをめざす。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標	今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。
達成指標	教員採用の成否。
評価基準	学生支援
中期目標	留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ－Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。
年度目標	科目担当者と情報共有を図り、講義の効果検証を行う。
達成指標	日本語の履修状況と修士論文への取り組みや論文の質など多角的に効果を検証し、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、その結果について、担当教員にフィードバックする。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。

年度目標	比較経済研究所との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、セミナー、研究会などの開催の検討。
達成指標	公開講演会、セミナーなどの開催記録。
<p>【重点目標】 2021年度からの新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率の向上をはかる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 進学相談会などを積極的に活用して広報に注力するとともに、入学試験の運用方法の見直しなどを検討する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

経済学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
内部質保証	大学院の質保証体制を安定的に維持する。	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	質保証委員会の開催記録。	S	4回の質保証委員会（第1回：4月18日、第2回：5月23日、第3回：12月12日、第4回：3月13日）を開催。第3回の委員会では年度の途中における、達成状況について報告、第4回の委員会では、質保証委員会による点検・評価を受けた。	引き続き、この体制を維持していく。	年度初めと年度末に質保証委員会で点検・評価を行っており問題なし。	同様の取組を継続することが望まれる。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	博士後期課程のコースワークの整備充実。	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。	A	QE筆記試験の免除要件に関して、履修要綱への明記など、昨年度に引き続き周知を図った。	新カリキュラムの検証を進めていく。	カリキュラム改正に向けて、履修科目や進学要件について、M.A.プログラムに入学した学生とPh.D.プログラムに入学した学生との整合性をとることに尽力しており、評価できる。	M.A.プログラム→博士後期の学生と、Ph.D.プログラムの学生で成績やワークショップ、論文評価で違いがないようであれば、Ph.D.プログラムは廃止して、M.A.プログラムから博士後期進学に一本化してしまっただ方が制度的に整合性がとれるように思う。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	MAコースのカリキュラム改革の検証と改訂。	開講科目の隔年開講、新設講義科目の検討。	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。	S	授業編成にあたり、5分野の共通科目を除く専門科目の開講に関しては、基本的に2年続けて開講しない方針とし、限られた教員で、多くの授業科目を提供できるように工夫している。	履修人数の経年変化などを分析するとともに、2025年度から発足した地域創造インスティテュートとの連携もふまえ、講義科目の共同開講等を検討していく。	学生数が絞られるなかで、授業編成について履修者ゼロの科目をなくすための工夫をしている。	入学者数が改善しない状況で履修科目の分散化を防ぐには、現状の5分野を例えば3分野に集約・縮小するなど大幅なカリキュラム改正を検討する必要があるだろう。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	Ph.D. 5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）。	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。	S	今年度は1名が博士の学位を取得した。博士ワークショップも春学期と秋学期ともに開催された。また大学院事務課の協力のもと、過年度の履修状況のデータ整備を実施した。	次年度以降、履修データなどを活用して授業科目の履修の検証を行いたい。	左記の評価は妥当であると思われる。	引き続き検証を進めて、必要に応じてカリキュラムの見直しの検討に着手すべきである。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	MAコースの教育方法の再検討。	指導体制の整備。	2024年度入学者のマッチングについて検証しながら、2025年度からの指導体制を整備する。	A	今年度入学者は希望の指導教員から指導を受けることができている。	引き続き、この体制を維持したい。特定の教員に負担が集中しないように入学者と指導教員のマッチングを注視していく。	現状では学生と教員をマッチングできているが、指導希望が特定分野に偏っているため、サブティカル等で抜けた教員の穴埋めをどのようにするか検討した方がよい。	サブティカル中でもオンラインでの論文指導を認める、論文指導の代行を認めるなどの制度を導入してはどうか。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	MAコースの教育方法の再検討。	授業方法についての検討。	過年度の授業開講状況と履修者数等を検討する。	S	授業やワークショップを原則対面としているが、一部でハイフレックス授業やオンライン授業を実施し、主に社会人学生から受講しやすいという評価を得ている。	不測の事態に備え、遠隔授業のノウハウを継承していく。	論文指導やワークショップは問題ないが、オンラインでの通常授業では教員が学生の理解度を確認しづらい、学生は質問しにくいというがあるので、適切なオンライン授業のあり方を検討した方がよい。	対面授業とオンライン授業での出席状況や成績など学習効果に違いがあるか検証してみようか。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	博士後期課程の教育方法の再検討。	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについての検討。	実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズに合致した科目の開講等について検討する。	A	過年度の履修状況についてデータ整備を実施し、それらの検討をつうじて問題点を把握することを進めた。	引き続き、学生のニーズの把握と履修データの分析を合わせて検討していく。	左記の評価は妥当であると思われる。	博士後期課程から本校に応募する学生の要望を把握しながら志願者数の増加を長期的に実現していくことを期待する。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	博士後期課程の教育方法の再検討。	授業方法についての検討。	過年度の授業履修状況およびオンライン授業について検討する。	A	今年度は授業やワークショップを原則対面としているが、一部でハイフレックス授業やオンライン授業を実施している。	不測の事態に備え、遠隔授業のノウハウを継承していく。	論文指導やワークショップは問題ないが、オンラインでの通常授業では教員が学生の理解度を確認しづらい、学生は質問しにくいというがあるので、適切なオンライン授業のあり方を検討した方がよい。	対面授業とオンライン授業での出席状況や成績など学習効果に違いがあるか検証してみようか。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	Ph.D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。	Ph.D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法や対外的な告知について再検討し、受験生を集める方策を検討する。	Ph.D. プログラム（5年一貫コース）の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。	S	QE試験の要件について、見直しの検討を行い、口述試験の受験資格について一部変更を行った。	博士後期課程進学の要件変更の効果を見守る。	M.A. プログラムに入学して博士後期に進学した学生と、Ph.D. プログラムに入学した学生で成績やワークショップ、論文評価で差があるのか検証してはどうか。	もし、両者に違いがない、あるいはPh.D. プログラムの方が悪いというのであれば、Ph.D. プログラムは廃止して、M.A. プログラムから博士後期進学に一本化してしまっただ方が制度的に整合性がとれると思う。
教育課程・学習成果【学習成果に関する事】	M.A. プログラムにおけるコースコースワークの学習成果への評価の共有。	M.A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。	M.A. プログラム1年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせて履修しているか把握し、教授会で議論する。	A	過年度の履修状況や科目別の成績などについて、大学院事務課の協力のもとで分析を進めた。	次年度以降も科目の履修状況や修士論文の成果などについて検討していく。	コースワーク科目の履修者数や成績分布などについて教授会で情報共有して欲しい。	1年次のコースワークの履修状況・成績と2年次のワークショップ・修士論文の相関関係を見るなど、コースワークの成果を見える化するのはいかがでしょうか。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【学習成果に関する こと】	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。	修士ワークショップにおける参加院生および教員の評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関しての検討。	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論する。	S	ワークショップを対面で7月と12月の2回開催した。その後に懇親会を設け、情報交換と親睦を図った。	参加教員からの意見を反映し、よりよいワークショップの形を模索していきたい。	指導教員以外の教員からも多くのコメントをもらえる点でワークショップは機能していると思う。	特になし。
学生の受け入れ	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。それと同時に経済学部出身者に対しても積極的にアプローチしていく。	努力目標として、毎年度4～5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保することをめざす。	A	秋の修士入試で2人（入学手続き済み）、博士1人（入学手続き済み）、の社会人が入学予定である。※3月9日現在、春の入試手続き状況は未定	社会人や学部出身者を中心に、引き続き魅力を発信していきたい。	優秀な社会人学生の入学を増やすことは本研究科の魅力や価値を高めるうえで重要と思われる。	社会人OBとのコミュニティを作るなど、アルマナイを通じて広報活動も志願者を増やすのに有効と思う。
教員・教員組織	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。	教員採用の成否。	S	今年度、学部主導の採用人事によって、3名の採用を決定し、3名とも大学院教授会の構成員となる予定である。	学部の人事に一任している形だが、大学院の立場からも意見を述べていきたい。	左記の評価は妥当であると思われる。	採用人事の面接の際に、大学院での論文指導をこれまでどれだけ行ってきたのか質問するなど、大学院教育への熱意も重視してほしい。
学生支援	留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。	科目担当者と情報共有を図り、講義の効果検証を行う。	日本語の履修状況と修士論文への取り組みや論文の質など多角的に効果を検証し、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、その結果について、担当教員にフィードバックする。	S	「日本語Ⅰ-Ⅲ」担当者と面談し、授業および留学生の状況を聞き取り、ワークショップや修論指導の情報を共有した。この内容を教授会で情報共有した。	留学生がきめ細かな指導を受けていることを確認した。今後も日本語担当者と適宜情報交換を行う。	ワークショップでの留学生の日本語能力をみるに、日本語教育は機能しているように思う。	特になし。
社会貢献・社会連携	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。	比較経済研究所との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、セミナー、研究会などの開催の検討。	公開講演会、セミナーなどの開催記録。	S	比較研との共催で、11月21日に公開講演会「生成AIによる研究活動の効率化—論文検索・管理から発表・執筆まで」をオンラインで開催した。	引き続き、比較経済研究所との協同を検討するとともに、経済学部学会との共催でのイベントなども検討していきたい。	社会貢献という意味では、企業から講師を呼んでセミナーを開く、教職員が外部で出張講義を行うなどがあってもよいように思う。	大学院生にセミナーや研究会への参加を促すような案内を積極的にしてはどうか。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
2021年度からの新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率の向上をはかる。	進学相談会などを積極的に活用して広報に注力するとともに、入学試験の運用方法の見直しなどを検討する。
【年度目標達成状況総括】	
進学相談会は今年度2回実施し（7月、9月）、参加者の人数に応じて個別相談に切り替え、本研究科のカリキュラムや入試方式などについて丁寧に説明を行った。定員充足率の向上策として、今年度は博士後期課程の入学試験を見直した。具体的には、筆記試験を廃止し、研究計画書と研究論文による書類審査を新たに設けて、書類審査と口述試験の二段階審査とすることとした。また、博士後期課程の筆記試験の廃止にともない、内部進学向けのQE制度の見直しも行い、QE口述試験の受験資格などを一部変更した。入学試験の見直しを通じて今後、博士後期課程への受験者数がどのように推移するかを検討していく。	